

令和2年度医療費の動向

令和2年度 医療費の動向

～概算医療費の年度集計結果～

* 概算医療費とは
医療費の動向を迅速に把握するために、医療機関からの診療報酬の請求（レセプト）に基づいて、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計したもの。労災・全額自費等の費用を含まず、国民医療費の約98%に相当。

- 令和2年度の概算医療費は42.2兆円。対前年比▲3.2%、金額で▲1.4兆円の減少となり過去最大の減少。受診延日数は▲8.5%の減少、1日当たり医療費は+5.8%の増加。
- 診療種別では、歯科は減少幅が他の診療種別に比べ小さいが、いずれの診療科もマイナスとなった。
- 未就学者、医科診療所の小児科や耳鼻咽喉科の減少が大きい。都道府県間では、入院の影響が伸び率に寄与。

(参考)

入院 : 医療費は ▲3.4%、受診延日数は ▲5.8% の減少、1日当たり医療費は 2.6% の増加
入院外 : 医療費は ▲4.4%、受診延日数は ▲10.1% の減少、1日当たり医療費は 6.4% の増加
歯科 : 医療費は ▲0.8%、受診延日数は ▲6.9% の減少、1日当たり医療費は 6.6% の増加
調剤 : 医療費は ▲2.7%、処方箋枚数は ▲9.3% の減少、1枚当たり医療費は 7.3% の増加

令和2年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～ <概観>

- 令和2年度の概算医療費は42.2兆円。金額で▲1.4兆円、対前年同期比（伸び率）は▲3.2%の減少となり、過去最大の減少幅となった。（これまでの最大の下げ幅は介護保険制度発足した平成12年度の約▲0.6兆円（国民医療費ベース）の減少。）
- 受診延日数は▲8.5%と大きく減少し、1日当たり医療費は5.8%増加している。

（兆円、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
概算医療費	41.5	41.3	42.2	42.6	43.6	<u>42.2</u>
対前年増減額	1.5	▲0.2	0.9	0.3	1.0	<u>▲1.4</u>
伸び率 (①)	3.8	▲0.4	2.3	0.8	2.4	<u>▲3.2</u>
(休日数等補正後)	(3.6)	(▲0.4)	(2.3)	(0.9)	(2.9)	※1 <u>(▲3.9)</u>
受診延日数	0.2	▲0.7	▲0.1	▲0.5	▲0.8	<u>▲8.5</u>
1日当たり医療費	3.6	0.3	2.4	1.3	3.2	<u>5.8</u>

人口増の影響 (②)	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	<u>▲0.3</u>
高齢化の影響 (③)	1.0	1.0	1.2	1.1	1.0	<u>1.1</u>
診療報酬改定等 (④)		▲1.33		▲1.19	▲0.07	※2 <u>▲0.46</u>
上記の影響を除いた 概算医療費の伸び率 (①-②-③-④)	2.9	0.0	1.3	1.1	1.6	<u>▲3.6</u>

※1 令和2年度の休日数等の対前年度差異は日曜・祭日等が4日少なく、休日でない木曜日が1日少なく、また、前年が閏年であったことから、伸び率に対する休日数等補正は▲0.7%。

※2 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定に係る平年度効果分を含んでいる。

※3 主傷病がCOVID-19であるレセプト（電算処理分）を対象に医療費を集計すると、令和2年度年間で1,200億円程度。

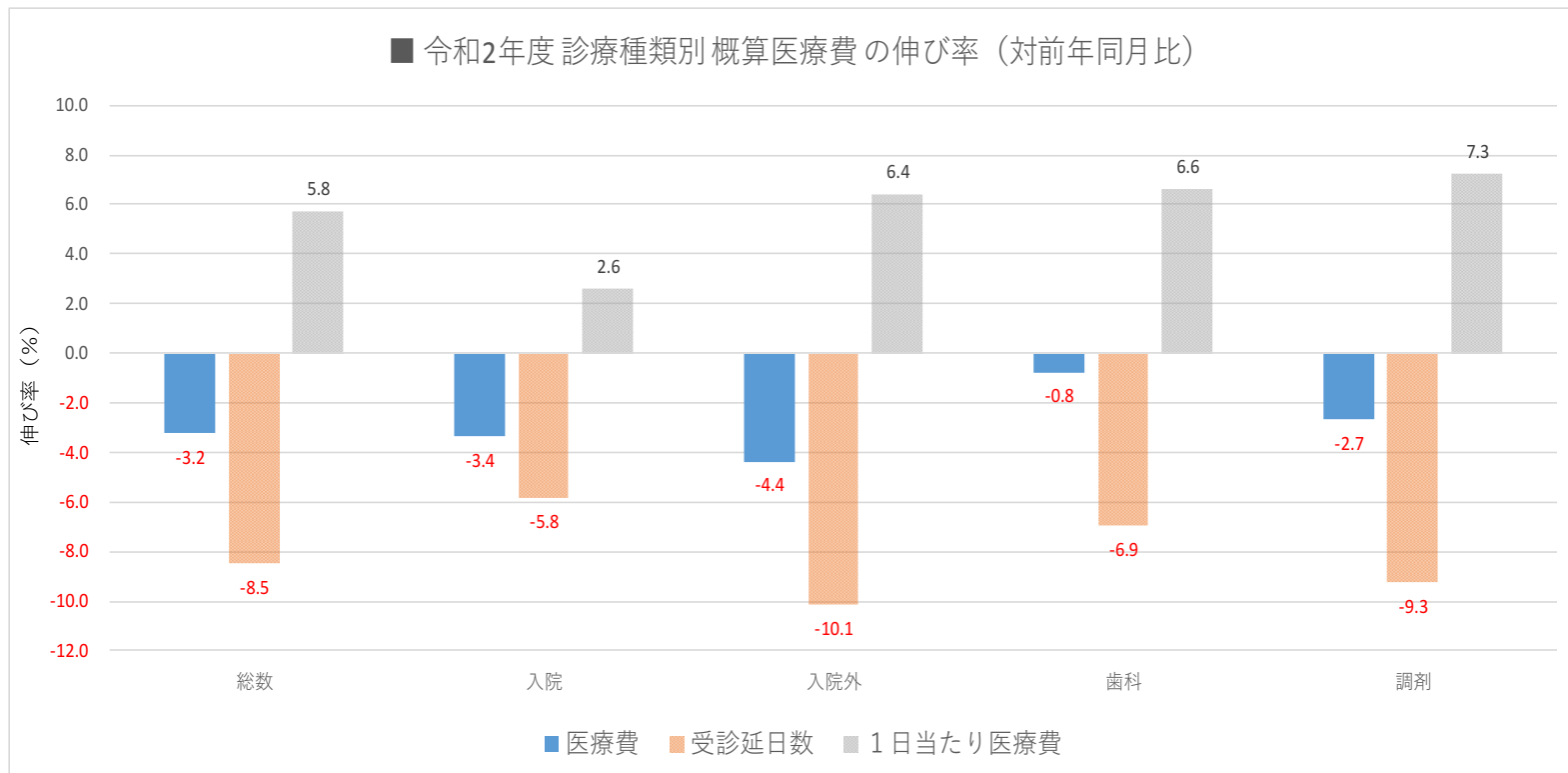
令和2年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～ <診療種別>

- 令和2年度の医療費の伸び（対前年同期比、以下同じ）を診療種別に見ると、歯科の減少幅は▲0.8%程度に留まるも、他の診療種別は▲3～4%程度の減少となった。
- 受診延日数については、入院が▲5.8%に対して、入院外、調剤が ▲9～10%程度の減少と大きくなっている。
- 1日当たり医療費の伸びは、入院が+2.6%に留まる一方で、その他の診療種別は+6%～7%程度の増加を示している。

■ 令和2年度 診療種類別 概算医療費の伸び率（対前年同月比）

（単位：％）

	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	-3.2	-3.4	-4.4	-0.8	-2.7
受診延日数 ※	-8.5	-5.8	-10.1	-6.9	-9.3
1日当たり医療費	5.8	2.6	6.4	6.6	7.3



※調剤の受診延日数は「処方せん枚数（受付回数）」を集計したもの

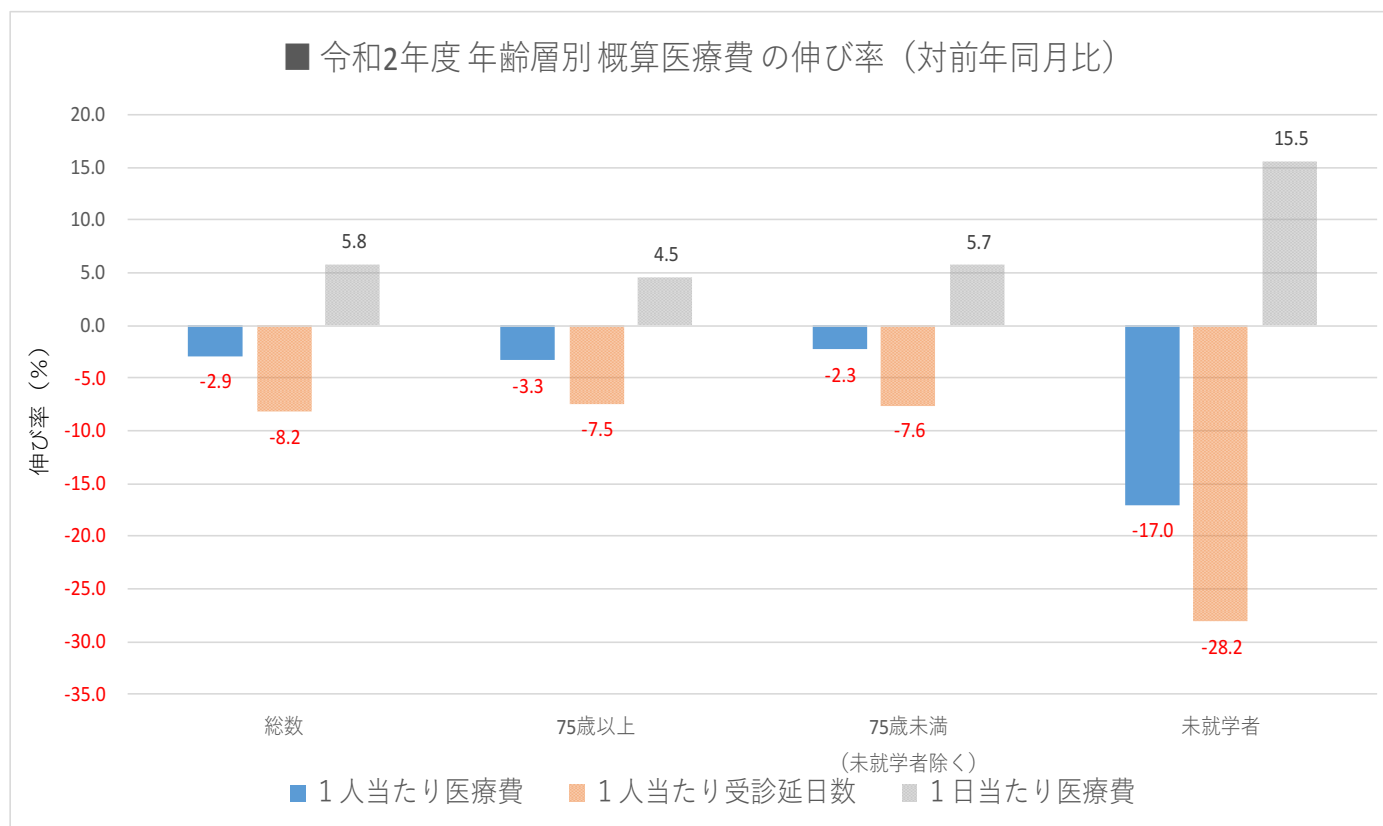
令和2年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～ <年齢層別>

- 年齢層別に見ると、未就学者の1人当たり医療費の減少幅が15%を超える大きな減少。
- とりわけ1人当たり受診延日数の減少が大きい。

■ 令和2年度 年齢層別 概算医療費の伸び率（対前年同月比）

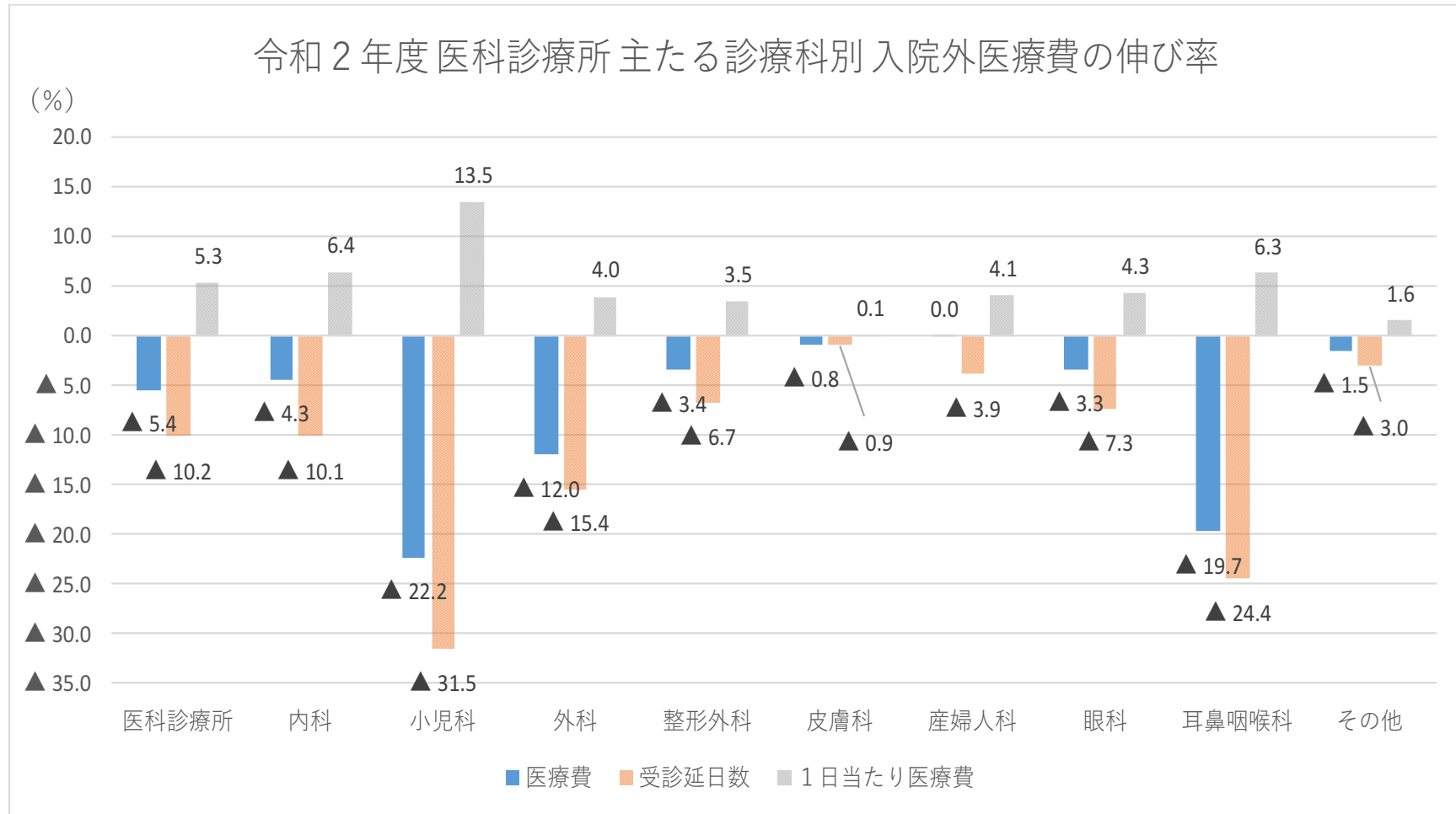
（単位：％）

	総数	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	-2.9	-3.3	-2.3	-17.0
1人当たり受診延日数	-8.2	-7.5	-7.6	-28.2
1日当たり医療費	5.8	4.5	5.7	15.5



令和2年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～ <医科診療所 主たる診療科別>

○ 入院外について、医科診療所の主たる診療科別の伸び率を見ると、小児科・耳鼻咽喉科の減少幅は、他の診療科に比べ大きい。



令和2年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～ <都道府県別>

- 都道府県別に減少幅を見ると、東京都 (▲4.8%)、石川県 (▲4.4%)、福井県 (▲4.4%) などの減少幅が大きい。とりわけ東京都は入院外 以外の診療種別で最も減少幅が大きくなっている。
- データの散らばりの度合いを表す分散を見ると、入院、歯科で前年度よりも大きくなっている。

(単位：%)

	令和元年度					令和2年度				
	総計					総計				
	入院	入院外	歯科	調剤		入院	入院外	歯科	調剤	
総数	2.4	2.0	2.0	1.9	3.6	▲3.2	▲3.4	▲4.4	▲0.8	▲2.7
北海道	2.0	1.3	2.2	1.4	3.1	▲3.8	▲4.5	▲4.1	▲0.3	▲3.2
青森県	1.0	0.3	1.2	1.2	2.0	▲3.1	▲1.9	▲4.8	0.6	▲4.1
岩手県	1.0	0.1	0.9	▲0.7	2.9	▲2.1	▲1.6	▲3.8	2.1	▲2.0
宮城県	2.2	2.1	1.7	0.6	3.5	▲2.6	▲1.8	▲4.1	1.0	▲3.2
秋田県	1.3	0.9	1.2	1.7	2.2	▲2.7	▲1.9	▲4.1	0.2	▲3.4
山形県	1.2	0.4	0.8	1.4	3.1	▲3.8	▲3.9	▲5.0	▲0.0	▲3.2
福島県	1.3	1.4	0.9	1.0	1.9	▲3.9	▲4.4	▲4.6	1.1	▲3.7
茨城県	2.2	1.6	1.6	1.2	4.2	▲3.2	▲3.4	▲4.1	▲0.5	▲2.6
栃木県	2.6	2.9	2.5	1.3	2.4	▲2.1	▲1.5	▲5.4	0.9	2.1
群馬県	1.7	1.1	1.6	1.8	3.3	▲2.7	▲2.1	▲4.4	▲0.3	▲2.3
埼玉県	3.1	3.3	2.6	1.7	3.7	▲2.7	▲2.5	▲3.6	▲1.6	▲2.8
千葉県	2.6	2.6	2.2	1.4	3.3	▲2.2	▲0.8	▲3.8	▲1.6	▲3.2
東京都	2.8	2.6	2.9	1.5	3.4	▲4.8	▲6.1	▲4.7	▲3.3	▲4.5
神奈川県	3.0	2.8	2.4	2.3	4.3	▲3.1	▲3.8	▲3.8	▲1.1	▲2.2
新潟県	1.6	1.4	1.2	0.6	2.7	▲3.3	▲2.3	▲5.3	▲0.1	▲3.5
富山県	2.3	1.8	1.8	0.9	5.0	▲3.1	▲2.6	▲6.0	▲1.1	0.1
石川県	1.8	1.3	1.4	1.0	3.3	▲4.4	▲5.5	▲5.2	▲2.9	▲1.7
福井県	1.8	1.4	0.4	1.9	6.1	▲4.4	▲4.5	▲6.0	▲1.6	▲1.6
山梨県	1.4	0.9	2.1	1.5	1.2	▲2.8	▲2.7	▲3.6	1.4	▲3.7
長野県	2.2	1.8	1.9	2.0	3.3	▲2.2	▲1.9	▲3.8	2.5	▲1.9
岐阜県	1.4	0.2	1.2	3.2	3.1	▲3.5	▲3.4	▲4.9	0.1	▲3.5
静岡県	2.4	2.2	2.3	2.6	2.7	▲2.2	▲2.1	▲2.8	1.7	▲2.8
愛知県	2.9	2.4	2.5	2.5	3.8	▲2.6	▲2.6	▲3.7	0.4	▲2.8
三重県	2.3	2.1	1.2	2.0	4.8	▲3.5	▲4.0	▲5.1	0.5	▲1.1

(単位：%)

	令和元年度					令和2年度				
	総計					総計				
	入院	入院外	歯科	調剤		入院	入院外	歯科	調剤	
滋賀県	2.7	1.9	2.3	2.5	5.2	▲3.6	▲4.6	▲4.8	▲1.0	▲0.8
京都府	2.9	2.5	1.8	3.3	5.4	▲3.6	▲4.4	▲4.6	▲1.9	▲0.9
大阪府	2.9	2.7	2.1	2.7	4.3	▲3.3	▲3.8	▲4.6	▲2.1	▲1.8
兵庫県	2.3	1.5	2.1	2.7	4.0	▲3.7	▲4.2	▲4.7	▲1.3	▲2.8
奈良県	3.0	2.6	3.2	2.0	3.7	▲3.2	▲4.4	▲3.4	▲0.4	▲1.3
和歌山県	2.8	3.6	0.9	1.7	4.8	▲3.1	▲3.3	▲4.3	▲1.6	▲1.6
鳥取県	1.6	1.4	1.5	▲0.1	2.6	▲2.0	▲1.6	▲3.8	1.6	▲1.4
島根県	2.1	1.7	1.8	1.9	3.4	▲2.7	▲2.8	▲4.0	2.4	▲2.5
岡山県	2.4	1.9	2.1	2.8	4.2	▲3.2	▲3.5	▲4.3	1.6	▲2.9
広島県	2.0	1.7	1.7	2.1	3.1	▲3.0	▲2.2	▲4.6	▲1.4	▲2.8
山口県	1.1	0.6	0.6	1.0	3.3	▲2.8	▲2.3	▲4.7	2.4	▲3.3
徳島県	2.0	2.0	1.3	1.9	3.4	▲2.0	▲1.2	▲4.5	0.2	▲0.1
香川県	2.1	1.7	1.2	2.7	4.0	▲3.4	▲3.9	▲4.1	▲0.8	▲2.3
愛媛県	2.5	2.0	2.0	2.1	4.9	▲3.4	▲3.9	▲5.3	1.5	▲0.9
高知県	0.7	0.1	0.1	0.8	3.7	▲2.4	▲1.6	▲5.0	▲2.0	▲1.3
福岡県	2.2	1.7	1.7	2.1	4.0	▲3.7	▲3.9	▲5.2	▲1.6	▲2.5
佐賀県	1.6	0.9	2.5	1.6	1.9	▲2.0	▲1.4	▲3.1	2.2	▲3.9
長崎県	1.1	0.3	1.1	1.3	3.0	▲3.0	▲3.0	▲4.9	1.0	▲1.8
熊本県	1.9	1.6	1.0	2.3	4.2	▲2.3	▲1.3	▲5.5	3.2	▲1.3
大分県	1.8	1.7	1.0	1.5	3.6	▲3.0	▲2.5	▲4.3	▲0.7	▲3.0
宮崎県	1.9	1.1	2.0	2.3	3.3	▲3.0	▲3.6	▲3.6	1.1	▲2.8
鹿児島県	2.3	2.4	1.7	1.5	3.0	▲2.2	▲2.2	▲3.3	3.2	▲2.4
沖縄県	3.2	1.4	4.2	2.9	6.0	▲3.9	▲3.9	▲5.2	▲1.3	▲3.2

▲ : 医療費の伸び率 上位5県 (減少幅が小さい)
▲ : 医療費の伸び率 下位5県 (減少幅が大きい)

最大	3.2 (沖縄県)	3.6 (和歌山県)	4.2 (沖縄県)	3.3 (京都府)	6.1 (福井県)	▲2.0 (徳島県)	▲0.8 (千葉県)	▲2.8 (静岡県)	3.2 (熊本県)	2.1 (栃木県)
最小	0.7 (高知県)	0.1 (高知県)	0.1 (高知県)	▲0.7 (岩手県)	1.2 (山梨県)	▲4.8 (東京都)	▲6.1 (東京都)	▲6.0 (福井県)	▲3.3 (東京都)	▲4.5 (東京都)
分散	0.40	0.69	0.58	0.65	1.10	0.48	1.49	0.54	2.60	1.52

※分散とは、データの散らばりの度合いを表す値

医科医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書(電子レセプト)のうち医科入院、医科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。
ただし、電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は入院は95%程度、入院外は98%程度)に留意が必要。

- 年齢階級別では、入院・入院外ともに、「0歳以上 5歳未満」「5歳以上 10歳未満」層の減少幅が大きい。
- 疾病分類別では、入院・入院外ともに、「呼吸器系の疾患」がマイナス方向に大きく影響している。
- 診療内容別では、入院・入院外ともに「初診」の減少幅が大きく、伸び率に対する影響度で見ると、入院は「DPC包括分」「手術・麻酔」が、入院外は「初診」「検査・病理診断」のマイナスの影響が大きい。

※これまでは、集計システム上の制約等により医科入院外に1/100の抽出率でランダム抽出したデータを使用していたため試験的公表として取り扱ってきたが、システム上の対応が完了し、医科入院外についても電算処理分の全数データを用いることができるようになったため、今後は本格公表として取り扱う。

医科医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <年齢階級別>

○ 入院・入院外ともに、「0歳以上 5歳未満」「5歳以上 10歳未満」層等の若年層の減少幅が大きい。

■ 入院 1人当たり医療費 伸び率 (単位：%)

	令和元年度	令和2年度
総数	2.5	-3.3
0歳以上 5歳未満	0.8	-14.7
5歳以上 10歳未満	3.4	-18.3
10歳以上 15歳未満	2.8	-5.9
15歳以上 20歳未満	4.3	-6.8
20歳以上 25歳未満	0.7	-5.6
25歳以上 30歳未満	0.3	-5.2
30歳以上 35歳未満	0.6	-4.2
35歳以上 40歳未満	0.7	-3.6
40歳以上 45歳未満	1.7	-4.7
45歳以上 50歳未満	0.9	-4.6
50歳以上 55歳未満	0.3	-3.1
55歳以上 60歳未満	1.3	-4.6
60歳以上 65歳未満	1.2	-4.0
65歳以上 70歳未満	1.2	-4.4
70歳以上 75歳未満	0.9	-4.0
75歳以上 80歳未満	1.1	-4.3
80歳以上 85歳未満	1.1	-4.7
85歳以上 90歳未満	0.8	-4.3
90歳以上 95歳未満	1.0	-4.8
95歳以上 100歳未満	-1.0	-6.9
100歳以上	3.6	-6.2

■ 入院外 1人当たり医療費 伸び率 (単位：%)

	令和元年度	令和2年度
総数	2.4	-4.0
0歳以上 5歳未満	-1.5	-23.8
5歳以上 10歳未満	-0.9	-19.0
10歳以上 15歳未満	-0.4	-11.5
15歳以上 20歳未満	2.0	-3.9
20歳以上 25歳未満	0.4	-0.9
25歳以上 30歳未満	0.6	-3.3
30歳以上 35歳未満	1.9	-4.2
35歳以上 40歳未満	1.5	-4.4
40歳以上 45歳未満	2.7	-4.0
45歳以上 50歳未満	2.2	-3.2
50歳以上 55歳未満	2.1	-3.1
55歳以上 60歳未満	2.8	-3.2
60歳以上 65歳未満	2.2	-3.3
65歳以上 70歳未満	2.3	-3.7
70歳以上 75歳未満	1.5	-3.4
75歳以上 80歳未満	1.3	-4.2
80歳以上 85歳未満	1.7	-4.2
85歳以上 90歳未満	1.3	-3.7
90歳以上 95歳未満	1.3	-2.8
95歳以上 100歳未満	-0.5	-2.1
100歳以上	6.1	1.3

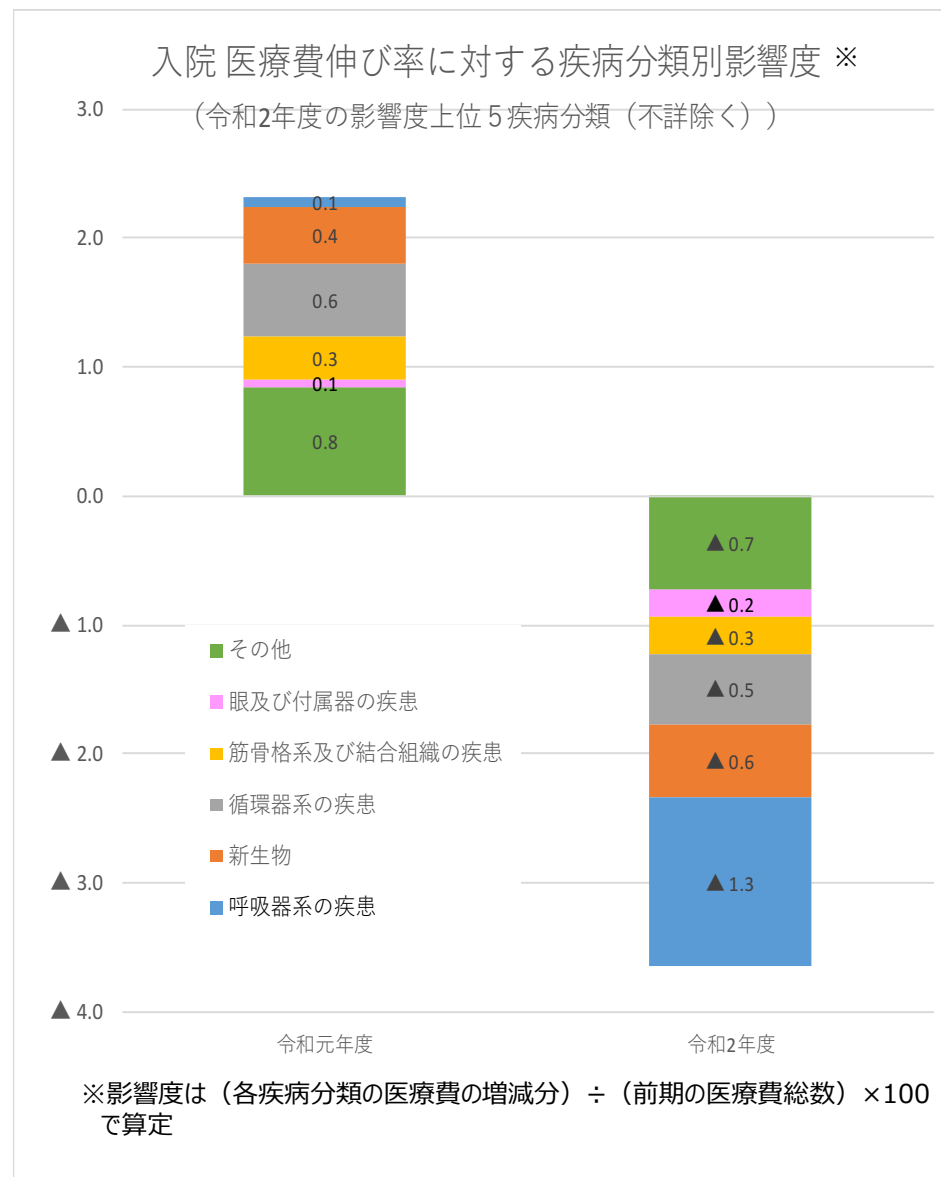
：伸び率の下位3階級（減少幅が大きい）

※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

医科医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <疾病分類別 入院>

- 疾病分類別の入院医療費の伸び率を見ると、「呼吸器系の疾患」「耳及び乳様突起の疾患」「眼及び付属器の疾患」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「呼吸器系の疾患」「新生物」「循環器系の疾患」で過半を占める。

■ 入院 疾病分類別医療費の伸び率	(単位：%)		(単位：%)
	令和元年度	令和2年度	令和元年度医療費の構成割合
総数	2.3	▲ 3.7	100.0
感染症及び寄生虫症	1.2	▲ 4.1	1.4
新生物	2.7	▲ 3.4	16.4
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3.7	▲ 3.9	0.7
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.4	▲ 3.9	2.7
精神及び行動の障害	▲ 0.4	▲ 1.7	8.6
神経系の疾患	4.0	▲ 0.6	6.5
眼及び付属器の疾患	3.4	▲ 14.5	1.5
耳及び乳様突起の疾患	0.4	▲ 15.9	0.3
循環器系の疾患	2.6	▲ 2.5	21.9
呼吸器系の疾患	1.1	▲ 20.8	6.3
消化器系の疾患	2.0	▲ 3.6	5.9
皮膚及び皮下組織の疾患	3.6	▲ 2.4	0.8
筋骨格系及び結合組織の疾患	4.8	▲ 3.8	7.2
腎尿路生殖器系の疾患	4.4	▲ 1.5	4.2
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 1.7	▲ 4.2	1.1
周産期に発生した病態	0.4	1.1	0.9
先天奇形、変形及び染色体異常	1.2	▲ 6.2	0.8
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2.3	▲ 6.3	0.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.7	▲ 0.9	10.2
不詳	▲ 11.4	▲ 15.6	1.5



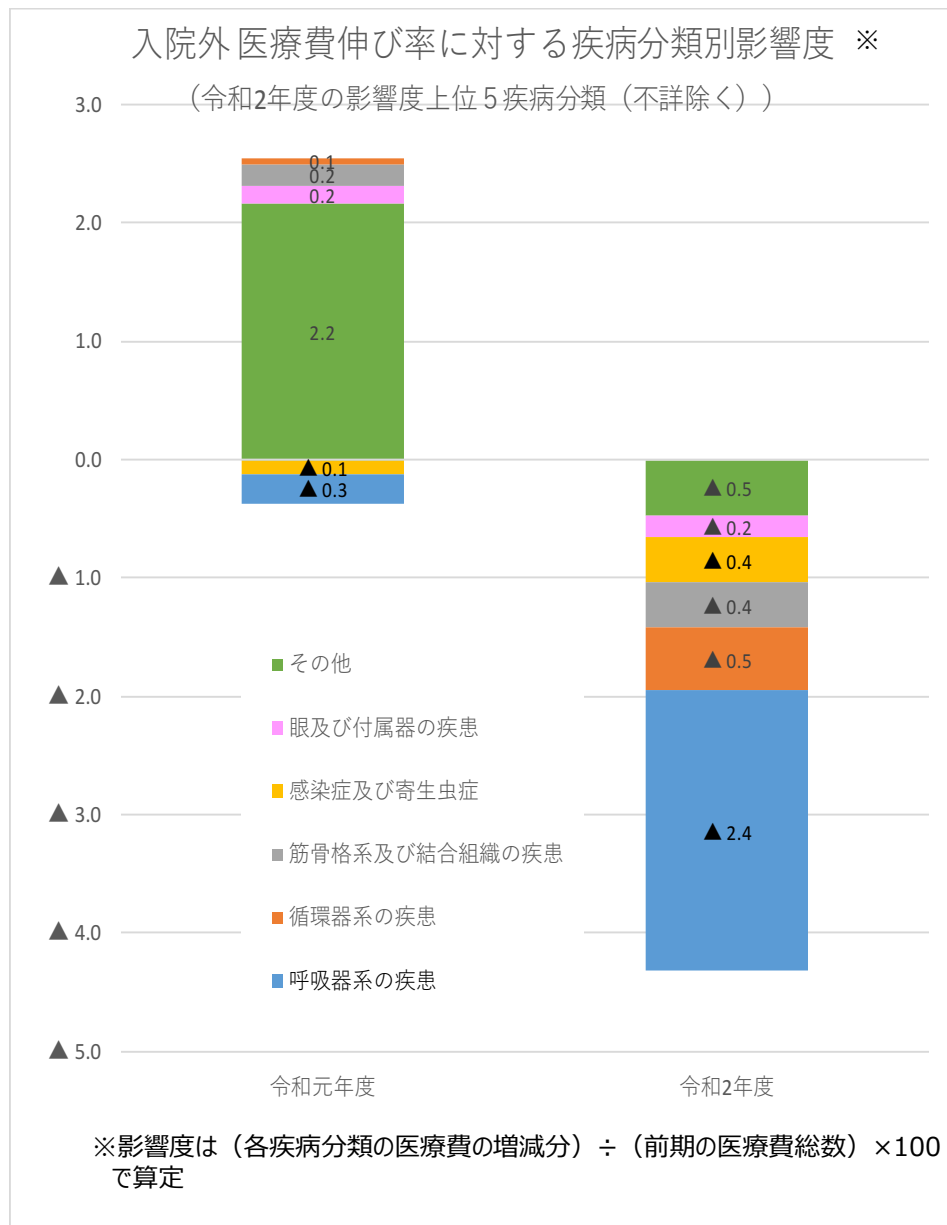
： 下位5疾病分類 (減少幅が大きい) ※不詳除く

： 上位5疾病分類

医科医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <疾病分類別 入院外>

- 疾病分類別の入院外医療費の伸び率を見ると、特に「呼吸器系の疾患」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ても、「呼吸器系の疾患」が過半を占める。

■ 入院外 疾病分類別医療費の伸び率	(単位：%)		(単位：%) 令和元年度 医療費の 構成割合
	令和元年度	令和2年度	
総数	2.2	▲ 4.3	100.0
感染症及び寄生虫症	▲ 4.3	▲ 14.9	2.5
新生物	9.3	1.8	12.3
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	12.5	2.3	1.2
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.2	▲ 1.1	10.6
精神及び行動の障害	1.8	▲ 2.0	4.0
神経系の疾患	4.7	1.5	3.3
眼及び付属器の疾患	2.7	▲ 3.3	6.0
耳及び乳様突起の疾患	▲ 0.5	▲ 12.0	0.9
循環器系の疾患	0.4	▲ 3.4	15.7
呼吸器系の疾患	▲ 3.0	▲ 29.3	8.1
消化器系の疾患	1.6	▲ 3.7	5.3
皮膚及び皮下組織の疾患	5.4	0.3	3.1
筋骨格系及び結合組織の疾患	1.9	▲ 4.3	8.9
腎尿路生殖器系の疾患	2.9	▲ 1.4	10.9
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 5.1	▲ 3.6	0.1
周産期に発生した病態	▲ 1.0	▲ 3.0	0.2
先天奇形、変形及び染色体異常	3.2	▲ 1.1	0.4
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	4.0	▲ 2.9	1.8
損傷、中毒及びその他の外因の影響	1.6	▲ 4.5	2.7
不詳	▲ 7.9	▲ 11.2	2.0



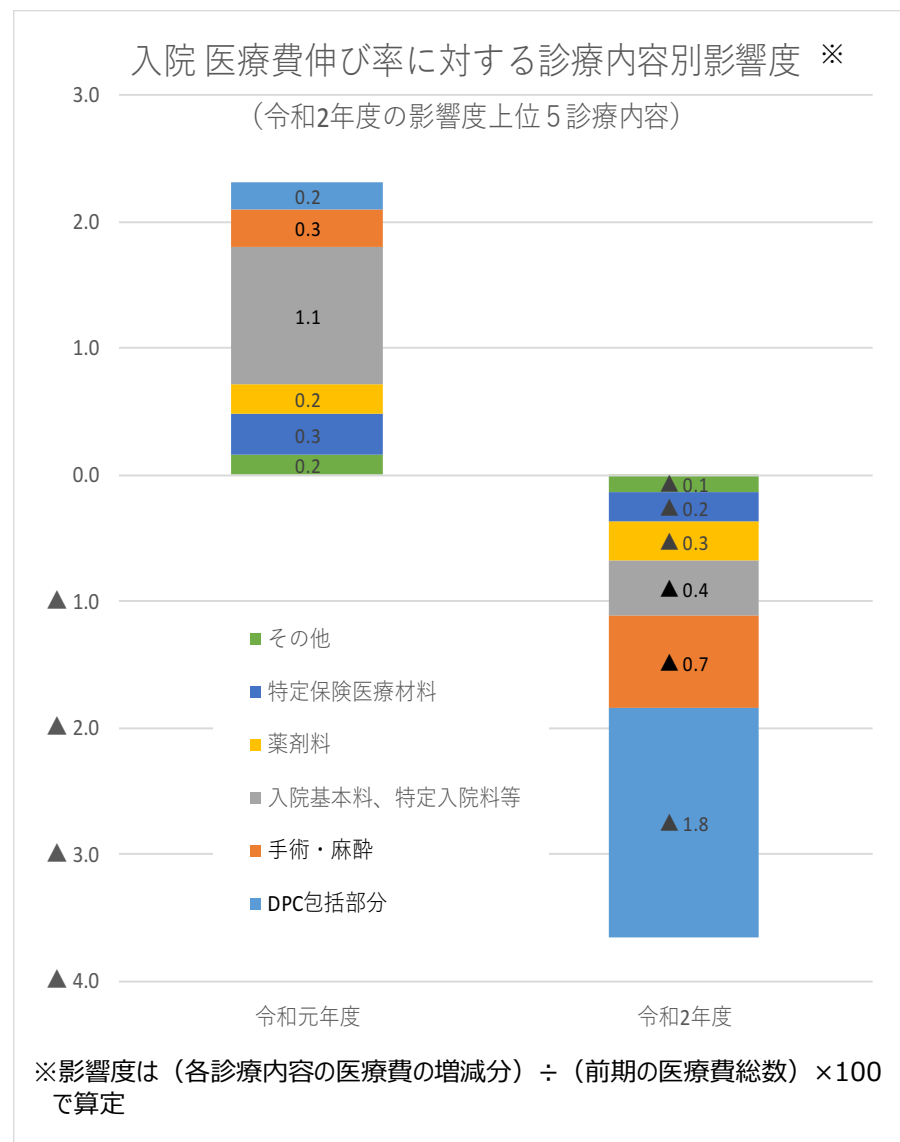
▲ : 下位5疾病分類 (減少幅が大きい) ※不詳除く

■ : 上位5疾病分類

医科医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <診療内容別 入院>

- 診療内容別に入院医療費の伸び率を見ると、「初診」の減少幅がやや大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「DPC包括部分」に加え、「手術・麻酔」のマイナスの影響が大きい。

	■ 入院 診療内容別医療費の伸び率 (単位：%)		令和元年度 医療費の 構成割合
	令和元年度	令和2年度	
総数	2.3	▲ 3.7	100.0
初診	0.6	▲ 10.5	0.1
医学管理	0.2	▲ 2.2	0.7
在宅	▲ 0.1	▲ 5.1	0.1
投薬	▲ 2.0	▲ 6.1	0.1
注射	▲ 3.1	▲ 7.1	0.2
処置	2.5	▲ 3.4	1.4
手術・麻酔	2.5	▲ 6.1	11.9
検査・病理診断	▲ 1.2	3.8	1.3
画像診断	▲ 0.8	▲ 4.9	0.5
リハビリテーション	2.6	3.3	5.1
精神科専門療法	1.9	3.1	0.5
放射線治療	3.0	▲ 2.7	0.3
入院基本料、特定入院料等	3.1	▲ 1.3	35.1
DPC包括部分	0.8	▲ 6.5	27.9
薬剤料	6.6	▲ 8.3	3.7
特定保険医療材料	5.2	▲ 3.6	6.4
入院時食事療養	0.1	▲ 5.7	3.7
生活療養食事療養	▲ 0.8	▲ 2.6	0.7
生活療養環境療養	▲ 0.2	▲ 2.7	0.2
その他	▲ 0.4	▲ 5.8	0.0

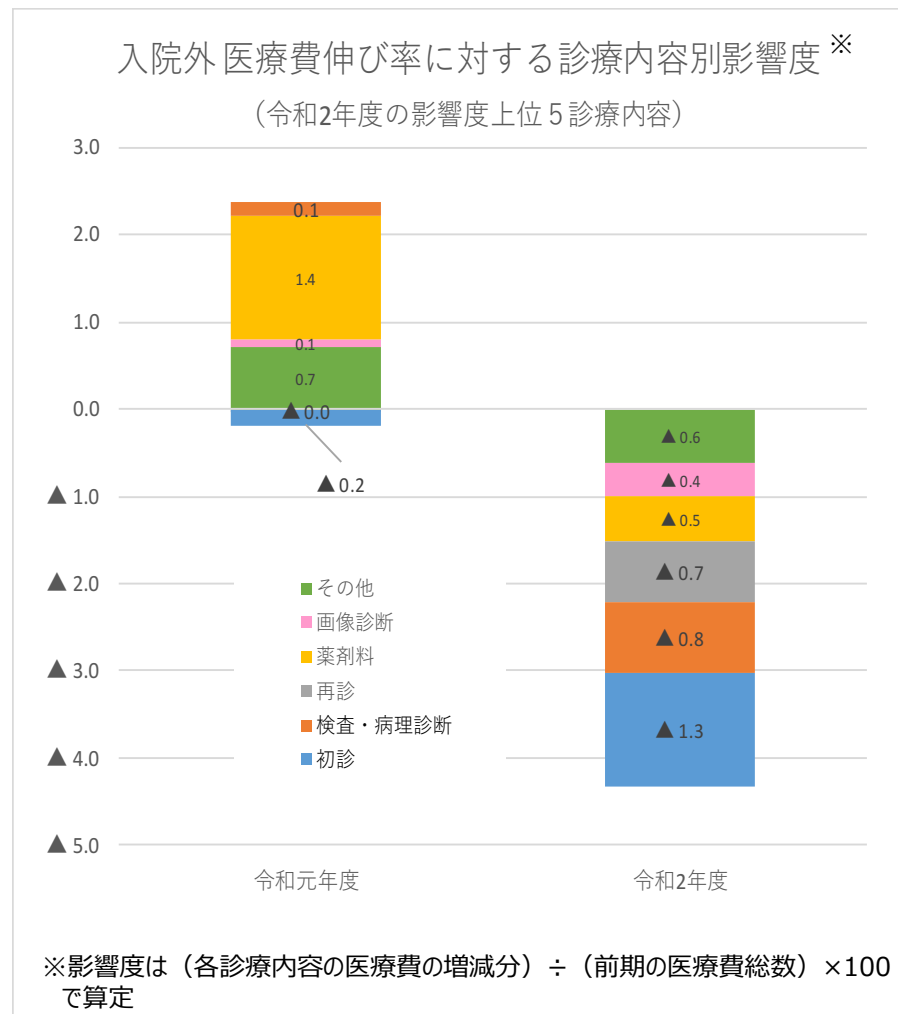


■ : 下位5診療内容 (減少幅が大きい) ※その他除く ■ : 上位5診療内容

医科医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <診療内容別 入院外>

- 診療内容別に入院外医療費の伸び率を見ると、「初診」の減少幅が特に大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「初診」「検査・病理診断」のマイナスの影響が大きい。

■ 入院外 診療内容別医療費の伸び率	(単位：%)		(単位：%) 令和元年度 医療費の 構成割合
	令和元年度	令和2年度	
総数	2.2	▲ 4.3	100.0
初診	▲ 3.0	▲ 24.2	5.4
再診	▲ 0.2	▲ 8.0	8.7
医学管理	0.3	▲ 1.0	8.3
在宅	5.0	7.3	6.1
投薬	▲ 4.5	▲ 8.0	1.2
注射	▲ 0.8	▲ 6.5	0.7
処置	1.7	▲ 3.3	8.7
手術・麻酔	4.8	▲ 3.6	2.8
検査・病理診断	0.8	▲ 4.4	18.4
画像診断	1.2	▲ 5.6	6.9
処方箋料	0.6	▲ 7.5	4.8
リハビリテーション	1.4	▲ 2.9	1.5
精神科専門療法	1.3	▲ 4.1	2.2
放射線治療	8.7	3.5	0.6
薬剤料	6.5	▲ 2.3	22.7
特定保険医療材料	5.0	3.1	1.0
その他	8.6	▲ 0.6	0.0



▲ : 下位5診療内容 (減少幅が大きい) ※その他除く
▲ : 上位5診療内容

調剤医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された調剤報酬明細書(電子レセプト)を用いて集計、調剤医療費の動向について詳細を分析。

- 調剤医療費のうち薬剤料の伸び率について、処方箋枚数の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料が増加していることで結果として、▲1.8%となった。
- 薬剤料の伸び率を薬効分類別に見ると、「抗生物質製剤」「化学療法剤」「呼吸器官用薬」などの減少幅が大きい。
- 処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率を薬効分類別で見ると、「抗生物質製剤」「呼吸器官用薬」など一部は減少しているものの、全体的には増加傾向にあり、影響度で見ると、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」のプラスの影響が大きい。
- 後発医薬品割合(数量ベース)は令和2年度末(令和3年3月)時点で82.1%。

調剤医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <調剤医療費・薬剤料の伸び率>

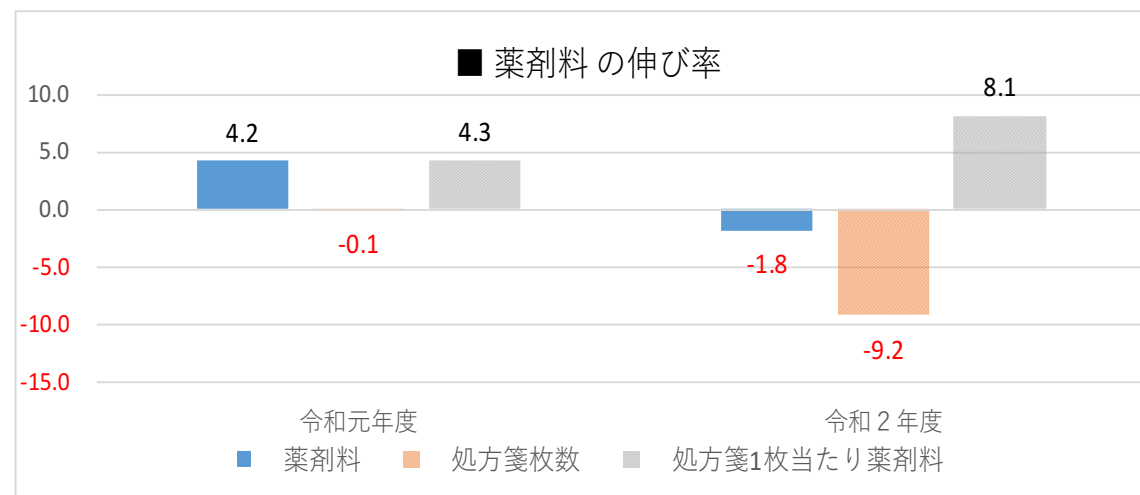
- 令和2年度の調剤医療費（電算処理分）の伸び率▲2.6%のうち、薬剤料のマイナスの影響が▲1.4%を占める。
- 薬剤料について、処方箋枚数の▲9.2%の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率が+8.1%となっており、結果として▲1.8%の減少となっている。

■ 調剤医療費（電算処理分）の伸び率 影響度 (単位：%)

	令和元年度	令和2年度
調剤医療費（電算処理分）	3.7	-2.6
技術料	0.6	-1.3
薬剤料	3.1	-1.4

■ 薬剤料の伸び率

薬剤料	4.2	-1.8
処方箋枚数	-0.1	-9.2
処方箋1枚当たり薬剤料	4.3	8.1

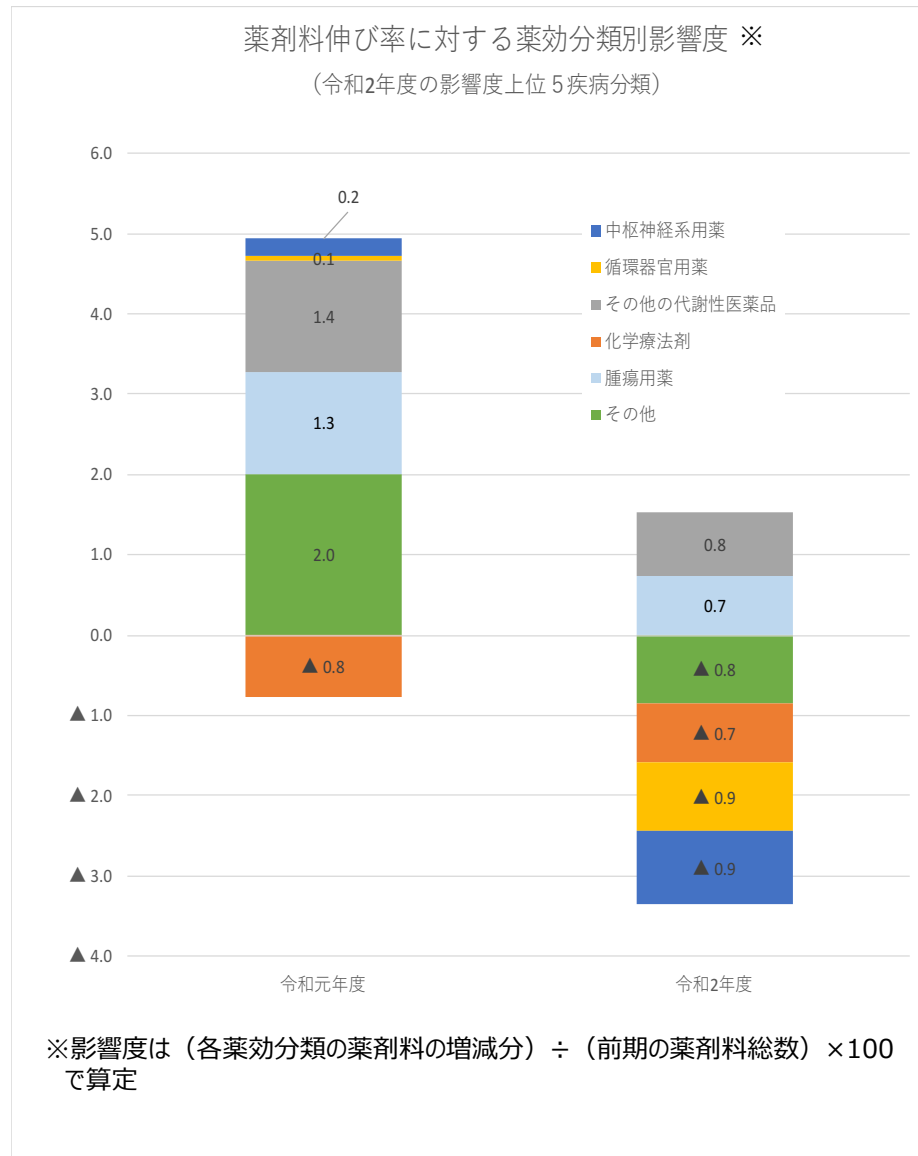


調剤医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <薬効分類別 薬剤料>

- 「抗生物質製剤」「化学療法剤」「呼吸器官用薬」などが大きいマイナスを示す一方で、「腫瘍用薬」や「生物学的製剤」などプラスで推移する薬効分類もある。
- 伸び率への影響を見ると、「中枢神経用薬」「循環器官用薬」などがマイナスに影響している一方、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」などはプラスに影響している。

薬効分類	伸び率 (単位：%)		令和元年度薬剤料の構成割合※ (単位：%)
	令和元年度	令和2年度	
総数	4.2	▲ 1.8	100.0
中枢神経系用薬	1.4	▲ 6.2	14.8
感覚器官用薬	▲ 2.0	1.0	3.9
循環器官用薬	0.4	▲ 5.7	15.0
呼吸器官用薬	3.1	▲ 17.8	3.4
消化器官用薬	6.4	2.8	7.4
ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）	8.7	2.6	4.3
泌尿生殖器官および肛門用薬	▲ 3.7	▲ 5.0	2.3
外皮用薬	1.3	▲ 1.1	3.1
ビタミン剤	5.2	▲ 16.3	1.8
滋養強壮薬	4.7	5.4	1.0
血液・体液用薬	6.0	▲ 3.4	7.3
その他の代謝性医薬品	9.8	5.4	14.8
腫瘍用薬	19.5	9.8	7.5
アレルギー用薬	2.7	▲ 5.3	3.9
漢方製剤	5.4	3.1	2.2
抗生物質製剤	▲ 6.4	▲ 27.3	1.0
化学療法剤	▲ 15.7	▲ 18.9	3.9
生物学的製剤	29.3	8.4	1.1

 : 下位5薬効分類（減少幅が大）
 : 上位5薬効分類

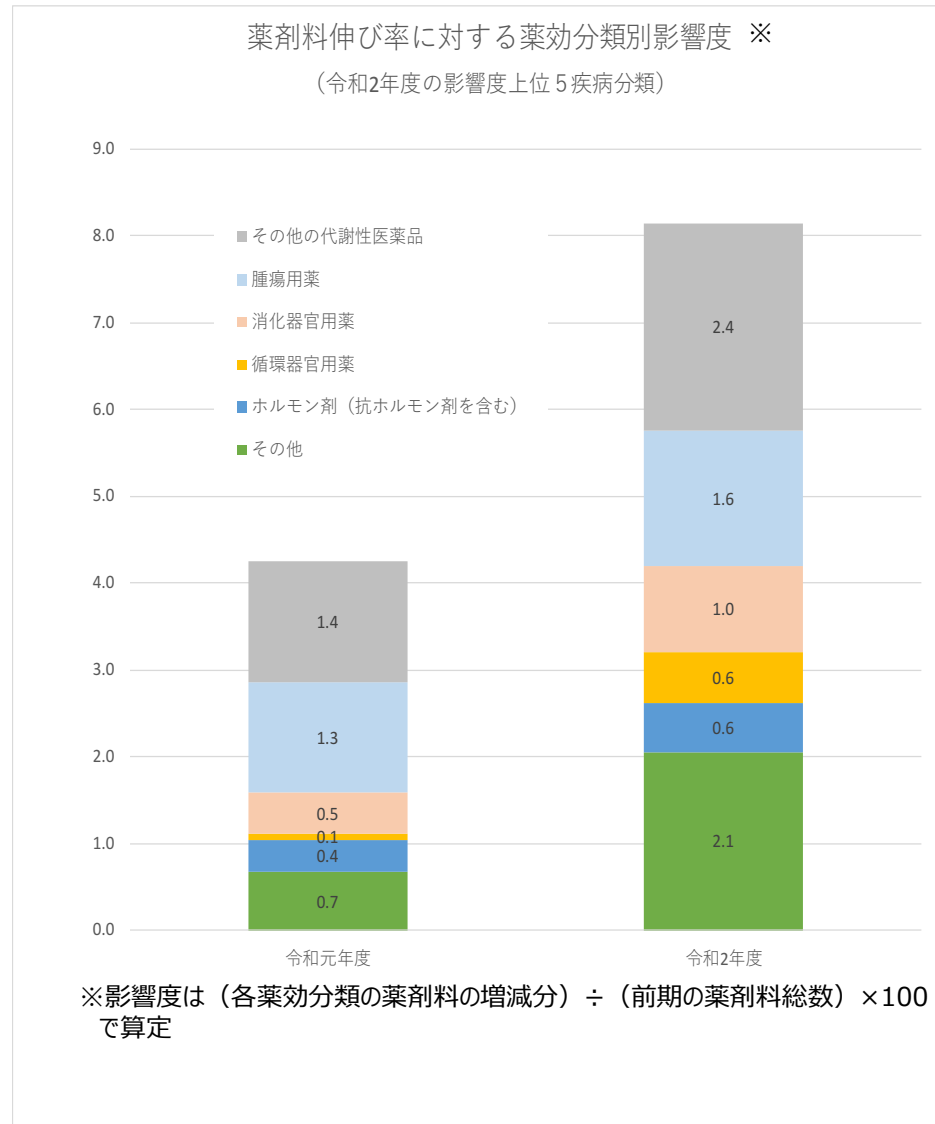


調剤医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <薬効分類別 処方箋1枚当たり薬剤料>

- 処方箋1枚当たり薬剤料の伸びをみると、「抗生物質製剤」「呼吸器官用薬」などは減少しているものの、全体的には増加傾向にある。
- 薬効分類別の影響度を見ると、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」のプラスの影響が大きい。

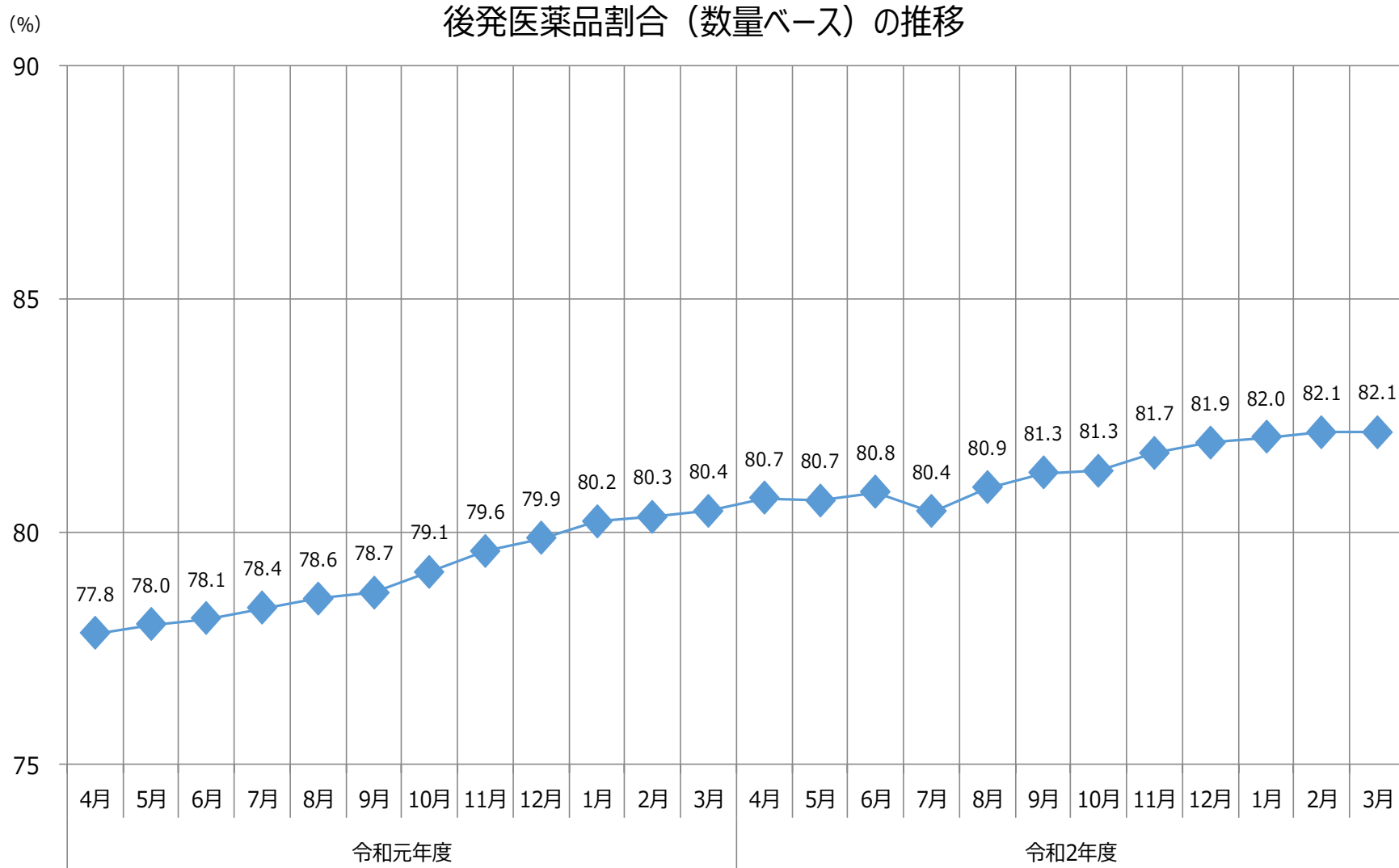
■ 薬効分類別処方箋1枚あたり薬剤料伸び率	(単位：%)		(単位：%) 令和元年度 薬剤料の 構成割合※
	令和元年度	令和2年度	
総数	4.3	8.1	100.0
中枢神経系用薬	1.5	3.3	14.8
感覚器官用薬	▲ 2.0	11.2	3.9
循環器官用薬	0.5	3.9	15.0
呼吸器官用薬	3.2	▲ 9.4	3.4
消化器官用薬	6.5	13.2	7.4
ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）	8.8	13.0	4.3
泌尿生殖器官および肛門用薬	▲ 3.7	4.6	2.3
外用薬	1.3	8.9	3.1
ビタミン剤	5.2	▲ 7.8	1.8
滋養強壮薬	4.8	16.1	1.0
血液・体液用薬	6.1	6.5	7.3
その他の代謝性医薬品	9.9	16.1	14.8
腫瘍用薬	19.6	20.9	7.5
アレルギー用薬	2.7	4.3	3.9
漢方製剤	5.5	13.6	2.2
抗生物質製剤	▲ 6.3	▲ 20.0	1.0
化学療法剤	▲ 15.7	▲ 10.7	3.9
生物学的製剤	29.4	19.5	1.1

 : 下位5薬効分類（減少幅が大）
 : 上位5薬効分類



調剤医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <後発医薬品割合（数量ベース）の推移>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）は、令和2年度末（令和3年3月）時点で82.1%。
- 令和2年7月にわずかに下がっているが、後発医薬品の収載により「後発医薬品のある先発医薬品」が増えたことが要因と考えられる。



注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合(数量ベース)」は、 $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{[\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}]}$ で算出している。

調剤医療費（電算処理分）の動向 令和2年度の状況 <都道府県別の後発医薬品割合（数量ベース）>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）を都道府県別に見ると、令和2年度3月時点では沖縄県が89.5%で最も大きく、徳島県が78.4%で最も小さい。
- 前年度からの差異を見ると、徳島県が4.1%で最大、富山県が0.7%で最小となった。

(単位：%)

	令和元年度 3月	令和2年度 3月	差異
総数	80.4	82.1	1.7
北海道	81.9	83.5	1.6
青森県	80.8	82.3	1.5
岩手県	85.6	86.7	1.1
宮城県	83.5	84.8	1.3
秋田県	81.5	83.3	1.8
山形県	84.3	85.7	1.5
福島県	81.5	83.5	1.9
茨城県	79.9	81.8	1.9
栃木県	81.7	84.2	2.5
群馬県	83.2	84.8	1.6
埼玉県	81.3	82.9	1.6
千葉県	80.9	82.5	1.6
東京都	76.6	78.4	1.8
神奈川県	78.6	80.4	1.8
新潟県	82.7	84.2	1.6
富山県	83.4	84.1	0.7
石川県	81.8	83.0	1.2
福井県	83.1	84.1	1.0
山梨県	79.0	81.7	2.7
長野県	82.9	84.6	1.6
岐阜県	78.9	81.2	2.3
静岡県	81.6	83.5	1.8
愛知県	80.9	82.8	1.9
三重県	81.4	82.7	1.3

: 上位5県
 : 下位5県

(単位：%)

	令和元年度 3月	令和2年度 3月	差異
滋賀県	81.0	82.7	1.6
京都府	78.3	79.9	1.6
大阪府	78.2	79.8	1.7
兵庫県	79.6	81.3	1.7
奈良県	78.3	79.4	1.2
和歌山県	78.5	80.4	1.9
鳥取県	83.4	85.1	1.7
島根県	84.4	85.8	1.3
岡山県	81.8	83.4	1.6
広島県	78.2	80.3	2.1
山口県	82.3	84.3	2.0
徳島県	74.3	78.4	4.1
香川県	78.3	80.0	1.7
愛媛県	81.4	83.1	1.7
高知県	77.1	79.2	2.1
福岡県	81.3	83.0	1.7
佐賀県	82.9	84.2	1.4
長崎県	82.0	83.4	1.4
熊本県	83.4	84.9	1.5
大分県	80.9	82.9	2.0
宮崎県	84.4	85.8	1.4
鹿児島県	86.0	87.4	1.3
沖縄県	88.7	89.5	0.8

最大	88.7 (沖縄県)	89.5 (沖縄県)	4.1 (徳島県)
最小	74.3 (徳島県)	78.4 (徳島県)	0.7 (富山県)

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合(数量ベース)」は、〔後発医薬品の数量〕/〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕で算出している。

(参考) 概算医療費の減少の要素分解

■ 診療種別 要素分解

(単位：兆円、%)

	総計						
	医科	医科		歯科	調剤	訪問看護	
		入院	入院外				
令和元年度	43.6	32.5	17.6	14.9	3.0	7.7	0.3
令和2年度	42.2	31.3	17.0	14.2	3.0	7.5	0.4
減少額	▲ 1.41	▲ 1.24	▲ 0.60	▲ 0.65	▲ 0.02	▲ 0.21	0.06
(伸び率)	(▲ 3.2)	(▲ 3.8)	(▲ 3.4)	(▲ 4.4)	(▲ 0.8)	(▲ 2.7)	(19.8)

■ 医科医療費（電算処理分）による疾病分類別 要素分解

(単位：兆円、%)

	医科医療費（電算処理分）						
	呼吸器系の疾患	循環器系の疾患	筋骨格系及び結合組織	眼及び付属器の疾患	感染症及び寄生虫症	その他	
	令和元年度	31.3	2.2	6.0	2.5	1.1	0.6
令和2年度	30.1	1.7	5.8	2.4	1.1	0.5	18.6
減少額	▲ 1.24	▲ 0.57	▲ 0.17	▲ 0.10	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.27
(伸び率)	(▲ 4.0)	(▲ 25.3)	(▲ 2.8)	(▲ 4.0)	(▲ 5.8)	(▲ 10.7)	(▲ 1.5)

※減少額が大きい5疾病分類を表示

■ 年齢層別 要素分解

(単位：兆円、%)

	総計			
	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者	
	令和元年度	43.6	17.0	23.0
令和2年度	42.2	16.6	22.3	1.1
減少額	▲ 1.41	▲ 0.41	▲ 0.64	▲ 0.27
(伸び率)	(▲ 3.2)	(▲ 2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 19.1)

1 新型コロナウイルス感染症の影響と本会の取組について

(1) レセプト件数及び医療費から見るコロナ影響（医科・歯科・調剤の合算）

レセプト件数

- 「国保の件数」：令和3年（年間）は、令和2年比 1.023、令和元年比 0.960。
- 「後期の件数」：令和3年（年間）は、令和2年比 0.998、令和元年比 0.961。

国保はコロナの感染拡大による受診控えの傾向が見られ、令和2年は件数減（R1⇒R2：0.938）となったが、令和3年は県内の被保険者数が前年比減となっているにもかかわらず、若干のレセプト件数増（R2⇒R3：1.023）となっており、ワクチン接種の促進や感染者数の減少を背景とした自粛行動からの脱却基調が見られる。

後期は、令和3年は県内の被保険者数が前年増となっているにもかかわらず、レセプト件数は減少している。令和3年と令和元年の1人あたりレセプト件数を比較しても、国保（1.001）に対し、後期（0.979）であり、自粛行動傾向が継続していると思われる。

医療費

- 「国保の医療費」：令和3年（年間）は、令和2年比 1.043、令和元年比 1.014。
- 「後期の医療費」：令和3年（年間）は、令和2年比 1.014、令和元年比 1.004。

国保、後期とも令和元年から見て令和3年は伸びを見せている。この要因としては「令和2年度診療報酬改定（診療報酬+0.55%、薬価△0.99%）」、「コロナに対応した臨時・特例の診療報酬」や「コロナ自粛等に起因すると思われる疾病の増」が影響したもの考えられる。

<主な疾病の特性>

【国保】

1件あたり医療費だと、『がん』の増加傾向が見られ、受診控えによる重症化によるものと考えられる。全体の医療費で見ると、『かぜ』などの呼吸器疾患は顕著に減少傾向だが、『精神疾患』は顕著な増加傾向が見られる。三密回避により感染性呼吸器疾患の流行が抑えられた半面、「孤独感」や「気分の落ち込み」が若年世代に負の影響を与えたと推察される。

【後期】

1件あたり医療費だと、『がん』、『腎尿路』の増加傾向が見られるが、『がん』は国保ほど顕著ではない。

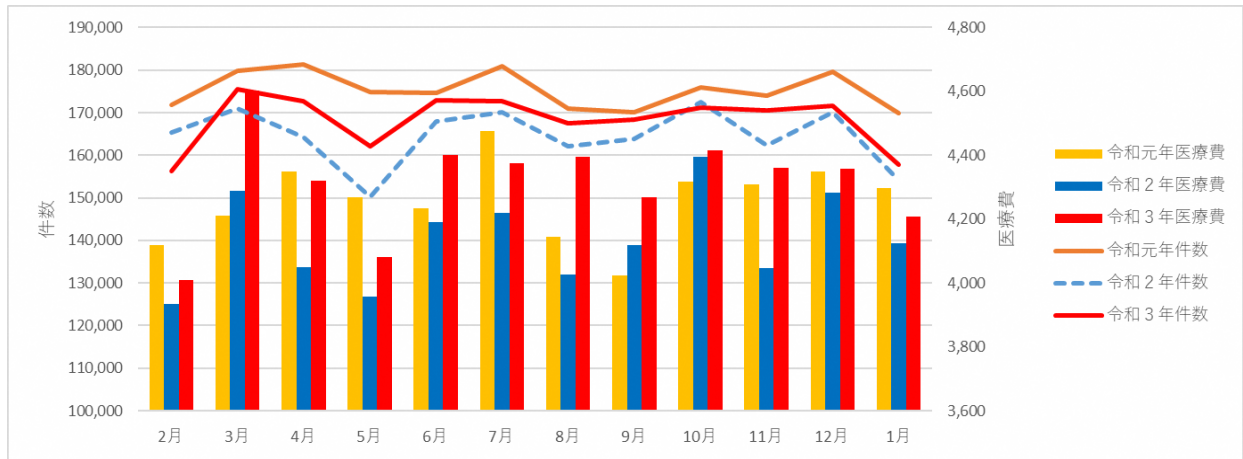
（参考：がんの増加傾向【国保】）

入外	【増加傾向】中分類名称（主傷病名）	比較（R1-R3）
		1件あたり医療費
入院	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>	47,740
外来	胃の悪性新生物<腫瘍>	7,844
外来	結腸の悪性新生物<腫瘍>	29,140
入院	乳房の悪性新生物<腫瘍>	△ 48,830
外来	乳房の悪性新生物<腫瘍>	△ 6,787
外来	子宮の悪性新生物<腫瘍>	1,064

（参考：精神疾患の増加傾向【国保】）

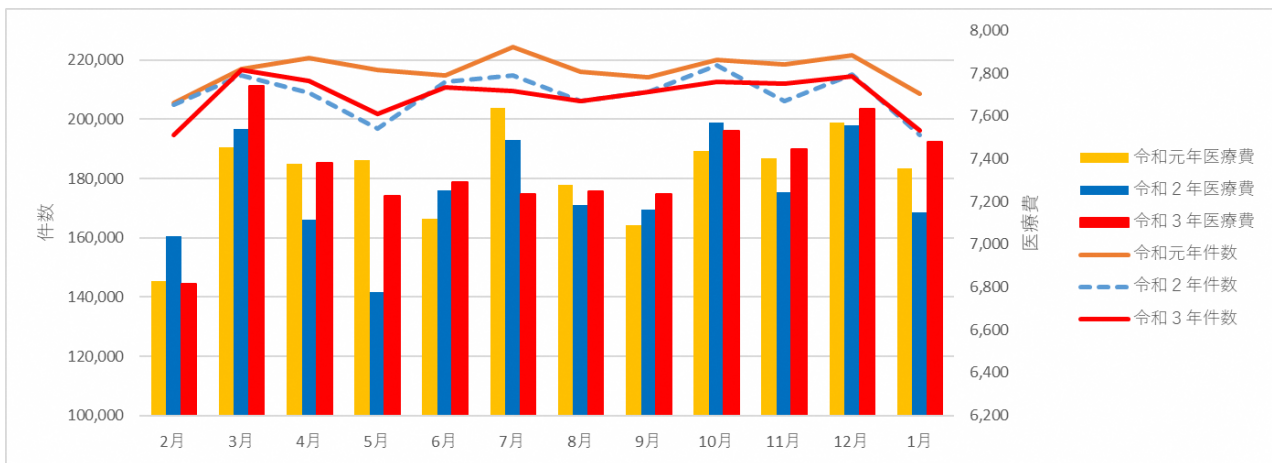
入外	【増加傾向】中分類名称（主傷病名）	比較（R1-R3）
		医療費
入院	気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	2,414,230
入院	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	10,782,670
外来	気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	4,600,230
外来	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	5,414,800
外来	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	△ 134,040

<国保>



審査月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	
令和元年医療費	4,307	4,117	4,211	4,348	4,269	4,233	4,474	4,146	4,023	4,317	4,307	4,349	51,092	(百万円)
令和2年医療費	4,298	3,935	4,290	4,049	3,958	4,192	4,218	4,028	4,119	4,396	4,046	4,283	49,638	(百万円)
令和3年医療費	4,125	4,008	4,602	4,319	4,080	4,399	4,375	4,394	4,267	4,416	4,361	4,359	51,791	(百万円)
令和元年件数	177,284	171,795	179,900	181,402	174,784	174,538	180,878	170,893	170,193	175,863	173,897	179,563	2,103,666	
令和2年件数	169,960	165,413	170,947	164,179	150,298	168,040	170,064	162,196	163,868	172,489	162,284	170,183	1,974,075	
令和3年件数	154,114	156,248	175,509	172,673	162,207	172,991	172,584	167,579	168,266	171,183	170,477	171,538	2,019,062	

<後期高齢>



審査月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	
令和元年医療費	7,269	6,829	7,454	7,376	7,395	7,119	7,639	7,279	7,090	7,435	7,402	7,569	87,945	(百万円)
令和2年医療費	7,357	7,039	7,539	7,115	6,777	7,252	7,488	7,183	7,163	7,568	7,246	7,556	87,076	(百万円)
令和3年医療費	7,151	6,815	7,740	7,382	7,225	7,292	7,235	7,249	7,234	7,529	7,445	7,634	88,258	(百万円)
令和元年件数	207,181	205,541	216,937	220,620	216,538	214,897	224,523	216,167	214,217	220,021	218,647	221,502	2,598,178	
令和2年件数	208,568	204,806	214,888	208,779	196,793	212,723	214,855	206,292	209,364	218,248	206,291	215,080	2,502,807	
令和3年件数	194,688	194,850	216,525	213,051	201,852	210,854	209,657	206,188	209,180	212,766	211,938	214,382	2,497,637	

(2) コロナ禍における特定健診受診の動向

【特定健診等請求状況及び受診率（令和3年4月受付分から令和4年2月受付分）】

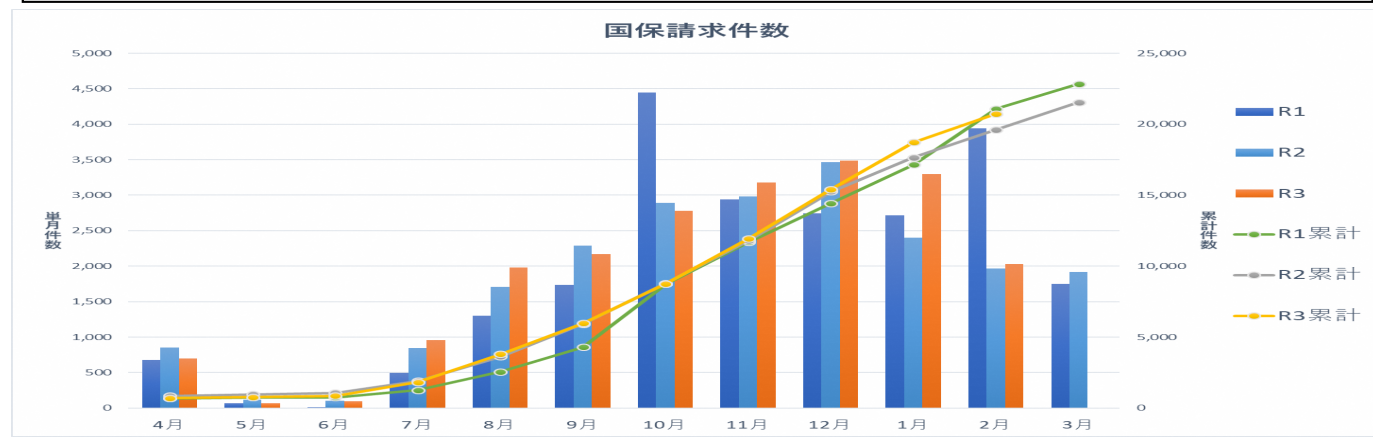
- 「特定健診受診率」：令和元年度34.2%、令和2年度32.5%（前年度比0.983）
- 「特定保健指導受診率」：令和元年度29.8%、令和2年度30.8%（前年度比1.01）

令和2年度は、コロナの影響により個別健診が増加した一方、集団健診については、保険者において集団健診の前倒し・分散実施するなどの対策を行ったが大幅に減少したことが全体の請求件数の減少に大きな影響を与えた。

上記に伴い、特定健診受診率もコロナの影響で減少したが、令和2年度から実施したみなし健診や今年度から提供を行った除外対象者リストの効果により、前年度比の減少を軽減した。

特定保健指導受診率は、今年度から提供を行った服薬再確認リストの効果により、前年度より増加し、全国平均（27.9%）を上回った。

令和3年度は、クラスターなどで感染者拡大が顕著であった時期は受診件数減となったが、その他においては前年度を上回り、コロナ影響前の件数に戻ってきている。自らの健康に関心のある方は、感染症対策をしつつ、必要な健診を受診していることがうかがえる結果となっている。



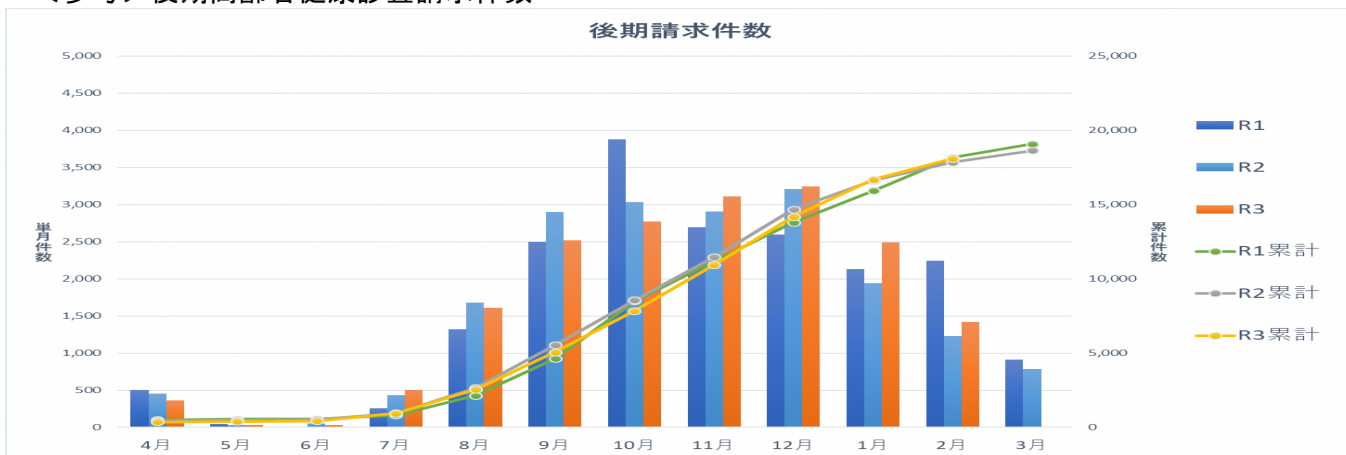
国保

(件)

請求件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	680	65	12	498	1,302	1,733	4,447	2,943	2,743	2,718	3,941	1,750	22,832
R2	852	117	102	846	1,707	2,288	2,888	2,985	3,467	2,398	1,968	1,920	21,538
R3	698	67	97	957	1,984	2,168	2,782	3,177	3,488	3,298	2,027	0	20,743
前々年同月比	1.03	1.03	8.08	1.92	1.52	1.25	0.63	1.08	1.27	1.21	0.51	0.00	
前年同月比	0.82	0.57	0.95	1.13	1.16	0.95	0.96	1.06	1.01	1.38	1.03	0.00	

※1 委託保険者（特定健診20保険者、特定保健指導6保険者）

<参考>後期高齢者健康診査請求件数



後期

(件)

請求件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	502	45	3	260	1,321	2,495	3,879	2,696	2,593	2,131	2,246	909	19,080
R2	452	32	54	430	1,677	2,898	3,030	2,903	3,207	1,941	1,231	787	18,642
R3	366	33	35	501	1,611	2,521	2,773	3,107	3,244	2,491	1,417	0	18,099
前々年同月比	0.73	0.73	11.67	1.93	1.22	1.01	0.71	1.15	1.25	1.17	0.63	0.00	
前年同月比	0.81	1.03	0.65	1.17	0.96	0.87	0.92	1.07	1.01	1.28	1.15	0.00	